

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 株式会社NSD

【英訳名】 NSD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今城 義和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 大上 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 大上 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	52,238,428	57,252,423	71,188,066
経常利益	(千円)	8,485,337	9,342,854	11,654,069
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	5,694,305	7,864,628	7,823,747
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,775,836	8,110,703	8,678,028
純資産額	(千円)	50,942,557	52,689,889	51,844,337
総資産額	(千円)	61,199,397	64,339,605	63,274,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	72.18	101.66	99.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	72.17	101.65	99.36
自己資本比率	(%)	82.2	80.8	80.9

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.91	34.09

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりです。

(関係会社の異動)

(持分法適用関連会社)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社プロシップは、保有株式の全てを売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(システム開発事業(産業・社会基盤IT))

当第3四半期連結会計期間より、株式取得に伴いTrigger株式会社を子会社化し、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績

##### <環境認識>

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進みましたが、ウクライナ情勢等に起因する供給制約や円安の進行等から物価上昇が進んだほか、欧米の金融引締め等による海外経済の減速等が重石となり、景気の回復は緩やかな伸びに留まりました。足下では、我が国でも金融緩和政策の修正に伴い、金利上昇がみられ、今後、景気の下振れも懸念されています。

一方、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍によるプロジェクトの延期等の影響が軽微であったことに加え、AI・IoT等の新技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みが増加するなど、IT投資への旺盛な需要を背景に、受注環境は良好に推移しました。

##### <当第3四半期連結累計期間の取り組み>

このような状況下、当社グループは、現中期経営計画において、その最終年度となる2026年3月期に売上高1,000億円を超える企業グループを目指しています。

この目標の達成に向け、システム開発事業につきましては、新技術の活用やDXに対するニーズの高まりを踏まえ、新技術・DX関連の開発案件への取り組みを一層強化し、これらを成長のドライバーとして事業を拡大してまいります。また、ソリューション事業につきましては、既存製品の拡販や新たなソリューションの開発・販売に加え、M&Aを活用して品揃えの拡充と規模の拡大を図り、当社グループの第二の収益の柱へと育ててまいります。中期経営計画では、以上の新技術・DX関連のシステム開発事業及びソリューション事業を新コア事業と位置付け、その拡大に注力しています。

このためには、優れた人財の確保が不可欠となります。このような観点から、足下の物価上昇を勘案し、2022年4月及び10月にベースアップを実施しました。また、2022年8月に仙台市に、12月には広島市に事業所を開設し、現地の優秀な人財の採用や現地のビジネスパートナーとの連携を通じて人財の確保を進めています。

また、ノンオーガニック成長の一環として、2022年10月に、ITコンサルティング等に強みを有するTrigger株式会社へ出資し、子会社としました。これにより、上流工程であるコンサルティング領域の強化を図り、総合的な提案力を高めていきます。

##### <当第3四半期連結累計期間の実績>

当第3四半期連結累計期間の実績につきましては、新技術の活用やDX対応をはじめとするIT投資への旺盛な需要を背景に、受注を着実に積み上げた結果、以下のとおり増収・増益となりました。

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比	
			売上高	増減率
システム開発事業	46,932百万円	51,567百万円	4,635百万円	9.9%
ソリューション事業	5,305百万円	5,684百万円	378百万円	7.1%
売上高	52,238百万円	57,252百万円	5,013百万円	9.6%
うち 新コア事業	17,097百万円	20,522百万円	3,424百万円	20.0%
営業利益	8,286百万円	9,232百万円	946百万円	11.4%
経常利益	8,485百万円	9,342百万円	857百万円	10.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,694百万円	7,864百万円	2,170百万円	38.1%

新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、主力のシステム開発事業が順調に拡大し、前年同期比9.6%増収の57,252百万円となりました。このうち注力分野である新コア事業につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比20.0%増収の20,522百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益を主因に、前年同期比11.4%増益の9,232百万円となり、経常利益は前年同期比10.1%増益の9,342百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社プロシップとの資本業務提携の解消に伴う同社株式の売却及び非上場株式の売却により、売却益2,150百万円を特別利益に計上したこと等から、38.1%増益の7,864百万円となりました。

#### <セグメント別の実績>

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

##### (セグメント別売上高)

		2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	16,448百万円	18,136百万円	1,687百万円	10.3%
	産業・社会基盤IT	23,932百万円	25,903百万円	1,971百万円	8.2%
	ITインフラ	6,699百万円	7,665百万円	965百万円	14.4%
ソリューション事業		5,322百万円	5,696百万円	374百万円	7.0%
調整額		164百万円	150百万円	14百万円	8.7%
合 計		52,238百万円	57,252百万円	5,013百万円	9.6%

##### (セグメント別営業利益)

		2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	2,822百万円	3,307百万円	485百万円	17.2%
	産業・社会基盤IT	4,125百万円	4,227百万円	101百万円	2.5%
	ITインフラ	1,092百万円	1,376百万円	284百万円	26.0%
ソリューション事業		438百万円	522百万円	84百万円	19.2%
調整額		192百万円	202百万円	9百万円	4.9%
合 計		8,286百万円	9,232百万円	946百万円	11.4%

セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

調整額は、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理費等)をいいます。

##### (システム開発事業(金融IT))

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、大手銀行からの受注がシステム更改案件の獲得や既存案件の拡大により大きく伸長したことに加え、保険会社やカード会社からの受注が順調に伸長した結果、売上高は前年同期比10.3%増収の18,136百万円となり、営業利益は収益性の改善もあり17.2%増益の3,307百万円となりました。

##### (システム開発事業(産業・社会基盤IT))

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、プロジェクトのピークアウト等から通信業や建設業では減収となりましたが、製造業や運輸業、公共団体からの受注が順調に伸長した結果、売上高は前年同期比8.2%増収の25,903百万円となりました。また、営業利益は原価率の上昇もあり2.5%増益の4,227百万円となりました。

##### (システム開発事業(ITインフラ))

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険向けのクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比14.4%増収の7,665百万円、営業利益は収益性の改善もあり26.0%増益の1,376百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、当第2四半期に予定していた大型案件の延期等により物流ソリューションが減収となりましたが、株主優待サービスに加え、レンタル業向けソリューションの売上が伸びた結果、売上高は前年同期比7.0%増収の5,696百万円となりました。また、営業利益は収益性の改善もあり19.2%増益の522百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、64,339百万円となりました。現金及び預金の増加4,689百万円やTrigger株式会社の株式取得によるのれんの増加1,657百万円があったものの、株式会社プロシップの株式売却等により投資有価証券が3,799百万円減少したことや、受取手形、売掛金及び契約資産が1,391百万円減少したこと等から、前連結会計年度末比1,065百万円の増加となりました。

負債は、納税に伴い未払法人税等が507百万円減少しましたが、賞与引当金の増加1,007百万円を主因に前連結会計年度末比219百万円増加し、11,649百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加7,864百万円、配当金支払いによる減少4,818百万円、自己株式の取得等による減少2,438百万円等から前連結会計年度末比845百万円増加し、52,689百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は132百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	87,000,000	-	7,205,864	-	6,892,184

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,003,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,722,200	767,222	
単元未満株式	普通株式 274,000		
発行済株式総数	87,000,000		
総株主の議決権		767,222	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び36株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	10,003,800		10,003,800	11.50
計		10,003,800		10,003,800	11.50

(注) 当第3四半期末(2022年12月31日)の自己保有株式は10,131,286株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,820,514	34,509,883
受取手形、売掛金及び契約資産	15,703,965	14,312,467
有価証券	2,000,000	2,000,900
商品及び製品	176,029	327,228
仕掛品	1,513	6,254
原材料及び貯蔵品	10,954	14,588
その他	528,351	523,074
貸倒引当金	34,534	29,789
流動資産合計	48,206,796	51,664,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,106	646,036
土地	196,186	196,186
その他(純額)	470,878	418,691
有形固定資産合計	1,342,172	1,260,914
無形固定資産		
のれん	1,262,998	2,708,516
その他	632,033	622,453
無形固定資産合計	1,895,032	3,330,970
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517,481	1,718,084
その他	6,313,533	6,365,809
貸倒引当金	785	783
投資その他の資産合計	11,830,230	8,083,111
固定資産合計	15,067,435	12,674,996
資産合計	63,274,231	64,339,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,426,600	3,423,474
未払法人税等	2,248,171	1,740,450
賞与引当金	496,112	1,503,817
役員賞与引当金	-	22,950
株主優待引当金	72,536	95,605
受注損失引当金	-	1,258
製品保証引当金	14,707	-
その他	3,177,221	3,334,037
流動負債合計	9,435,349	10,121,594
固定負債		
退職給付に係る負債	1,372,129	943,987
その他	622,415	584,133
固定負債合計	1,994,544	1,528,121
負債合計	11,429,894	11,649,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,773,912	6,773,912
利益剰余金	49,181,234	48,716,057
自己株式	13,216,012	12,143,353
株主資本合計	49,944,999	50,552,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,917	608,130
土地再評価差額金	8,682	8,682
為替換算調整勘定	295,189	353,660
退職給付に係る調整累計額	430,236	465,452
その他の包括利益累計額合計	1,249,661	1,418,560
非支配株主持分	649,676	718,846
純資産合計	51,844,337	52,689,889
負債純資産合計	63,274,231	64,339,605

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	52,238,428	57,252,423
売上原価	40,672,702	44,408,746
売上総利益	11,565,725	12,843,676
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,242,715	1,327,420
賞与引当金繰入額	90,190	96,743
役員賞与引当金繰入額	25,500	22,950
退職給付費用	22,425	36,193
福利厚生費	346,110	361,073
賃借料	291,228	281,280
減価償却費	57,706	66,429
研究開発費	137,554	132,188
株主優待引当金繰入額	35,742	36,077
その他	1,030,522	1,250,985
販売費及び一般管理費合計	3,279,696	3,611,341
営業利益	8,286,029	9,232,335
営業外収益		
受取利息	3,122	4,291
受取配当金	23,483	29,873
持分法による投資利益	37,116	-
保険配当金	90,059	93,307
その他	70,414	52,810
営業外収益合計	224,197	180,282
営業外費用		
支払利息	2,701	5,927
持分法による投資損失	-	15,784
損害補償金	-	35,459
事務所移転費用	14,410	-
その他	7,777	12,591
営業外費用合計	24,889	69,763
経常利益	8,485,337	9,342,854
特別利益		
投資有価証券売却益	-	545,480
関係会社株式売却益	-	1,605,352
その他	3,671	413
特別利益合計	3,671	2,151,245
特別損失		
減損損失	783	2,224
ゴルフ会員権評価損	-	21,641
投資有価証券評価損	-	24,555
特別損失合計	783	48,422
税金等調整前四半期純利益	8,488,225	11,445,677
法人税等	2,744,017	3,502,388
四半期純利益	5,744,208	7,943,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,902	78,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,694,305	7,864,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,744,208	7,943,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,760	69,966
為替換算調整勘定	20,196	58,111
退職給付に係る調整額	54,342	35,216
持分法適用会社に対する持分相当額	1,848	4,121
その他の包括利益合計	31,628	167,414
四半期包括利益	5,775,836	8,110,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,721,461	8,033,528
非支配株主に係る四半期包括利益	54,374	77,175

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社プロシップは、保有株式の全てを売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、株式取得に伴いTrigger株式会社を子会社化し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	349,311千円	336,706千円
のれんの償却額	184,485千円	232,309千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	3,326,758	42	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	4,048,446	52	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金
2022年9月15日 取締役会	普通株式	769,961	10	2022年9月30日	2022年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428	-	52,238,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	143,811	4,459	16,327	164,598	164,598	-
計	16,448,619	23,932,490	6,699,849	5,322,067	52,403,027	164,598	52,238,428
セグメント利益	2,822,338	4,125,873	1,092,028	438,788	8,479,029	192,999	8,286,029

(注) 1. セグメント利益の調整額 192,999千円は全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	18,136,496	25,776,157	7,655,107	5,684,661	57,252,423	-	57,252,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	127,553	10,654	12,030	150,238	150,238	-
計	18,136,496	25,903,711	7,665,761	5,696,691	57,402,661	150,238	57,252,423
セグメント利益	3,307,752	4,227,740	1,376,421	522,836	9,434,751	202,416	9,232,335

(注) 1. セグメント利益の調整額 202,416千円には、セグメント間取引消去19千円、全社費用 202,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システム開発事業(産業・社会基盤IT)」セグメントにおいて、Trigger株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,657,311千円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：Trigger株式会社

事業内容：ITコンサルティングおよびシステム開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Trigger株式会社は、IT分野における実行支援を中心としたコンサルティング、システム開発、運用サポートを得意とする会社であり、今般、同社を当社のグループ会社とすることでITコンサルティング領域の強化を図り、総合的な提案力を高める目的で株式を取得しております。

(3) 企業結合日

2022年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

94%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月3日から2022年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,981,000千円
-------	----	-------------

取得原価	1,981,000千円
------	-------------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 74,090千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,657,311千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション事業	
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	16,107,954	22,402,894	5,868,987	-	44,379,836
保守・運用	-	192,638	731,575	-	924,214
その他	340,665	1,193,146	94,826	-	1,628,638
サービス	-	-	-	3,538,531	3,538,531
プロダクト	-	-	-	1,767,208	1,767,208
顧客との契約から生じる収益	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428
外部顧客への売上高	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション事業	
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	17,745,411	24,371,488	5,977,510	-	48,094,409
保守・運用	-	185,474	1,521,149	-	1,706,623
その他	391,085	1,219,195	156,447	-	1,766,728
サービス	-	-	-	3,515,410	3,515,410
プロダクト	-	-	-	2,169,250	2,169,250
顧客との契約から生じる収益	18,136,496	25,776,157	7,655,107	5,684,661	57,252,423
外部顧客への売上高	18,136,496	25,776,157	7,655,107	5,684,661	57,252,423

顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分の変更に関する事項

前連結会計年度より、従来の「準委任」と「請負」を合算して「システム開発」として表示区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円18銭	101円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,694,305	7,864,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,694,305	7,864,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,895	77,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円17銭	101円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社N S D  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。